2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　株式会社中央倉庫　　上場取引所　東
コード番号　　9319　　ＵＲＬ　https://www.chuosoko.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）谷奥　秀実
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　　（氏名）山口　治彦　　ＴＥＬ　075-313-6151
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	14,752	4.4	1,217	8.1	1,388	3.9	929	△4.3
2026年3月期中間期	14,136	1.6	1,126	△6.7	1,336	△0.3	971	35.5

（注）包括利益　2027年3月期中間期　3,894百万円（49.2%）　2026年3月期中間期　2,609百万円（202.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	52.22	―
2026年3月期中間期	52.77	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	68,468	52,307	75.9
2026年3月期	63,662	49,089	76.6

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　51,994百万円　2026年3月期　48,790百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	16.00	―	22.00	38.00
2027年3月期	―	20.00			
2027年3月期（予想）			―	22.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	5.2	2,300	12.1	2,550	6.4	2,100	1.5	118.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	19,064,897株	2026年3月期	19,064,897株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,281,361株	2026年3月期	1,150,155株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	17,802,425株	2026年3月期中間期	18,405,325株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月27日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢によるエネルギーコストや原材料価格の上昇に加え、政策金利引き上げによる影響など、引き続き先行きが不透明な状況にあります。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、国内物流については一部で持ち直しの動きがあるものの物価高による実質購買力への下押し圧力の影響があり、国際物流においては中東情勢の影響が継続しております。また、燃料価格等のコストは高止まりし、人件費の上昇も継続するなど、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは第８次中期経営計画「NEXT CS-100」の２年度目として、戦略基本方針に基づき、各施策の展開を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、愛知県あま市において物流新拠点となる名古屋支店名古屋営業所が2027年２月に稼働予定であり、同地区での顧客開拓を進めております。また、リサイクルペット樹脂や輸入汎用樹脂など化学工業原料の取扱いの拡大に注力するとともに、取引先での荷役・梱包作業等を行うなどの当社グループの強みを活かした新規取引の開発にも取り組みました。

併せて、業務の効率化や業務品質の向上に継続して取り組み、また、環境に配慮したグリーン経営の推進や、サステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティ推進委員会の活動などを通じて持続的な成長と企業価値向上を目指す議論を重ね、サステナビリティを巡る課題に具体的に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比4.4%増の14,752百万円となり、営業利益は初任給の引き上げやベースアップなどによる人件費や業務委託費などが増加したものの、減価償却費が減少したことなどにより前年同期比8.1%増の1,217百万円となりました。また、経常利益は受取利息、受取配当金が増加しましたが、支払利息や持分法による投資損失が増加したことに加え、前年度特殊要因による営業外収益の増加がなくなったことなどから前年同期比3.9%増の1,388百万円に留まりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年度の課税所得減少要因がなくなったため税金費用が増加したことなどから前年同期比4.3%減の929百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内物流事業）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益	11,596	11,252	343	3.1%
（内訳）				
倉庫業	4,019	3,970	49	1.3%
運送業	7,576	7,282	293	4.0%
営業利益	1,460	1,310	150	11.5%

倉庫業におきましては、自社倉庫および再寄託先も含めた入庫高は前年同期に比し微増となり、出庫高は減少しました。期中平均の貨物保管残高は、前年度から当年度初めまで出庫高が入庫高を上回る状況で推移したため、前年同期比減少しましたが、貨物回転率は増加しました。

運送業におきましては、保管内、保管外貨物ともに取扱量が増加したことから、国内貨物輸送取扱量は前年同期に比し増加しました。

営業収益は、新規営業取引が進んだことに加え、貨物輸送量が増加したことなどから、前年同期比増加しました。営業利益は、人件費は増加しましたが、適正料金の収受に加え減価償却費等が減少したことから、前年同期比増加しました。

（国際貨物事業）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益	2,972	2,705	267	9.9%
（内訳）				
通関業	1,968	1,690	277	16.4%
梱包業	1,004	1,014	△10	△1.0%
営業利益	238	259	△20	△8.1%

通関業におきましては、取扱数量は海外情勢の影響などを受けて輸出は減少したものの、輸入は増加しました。
梱包業におきましては、輸出取扱量の減少を受けて取扱量は減少しました。
営業収益は輸入・輸出トータルでの取扱量の増加に伴い前年同期比増加しました。営業利益は、人件費の増加に加え、梱包資材価格の上昇や業務委託費の増加などの影響で、前年同期比減少しました。

（不動産賃貸事業）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
営業収益	183	178	5	2.9%
営業利益	79	76	3	4.3%

不動産賃貸事業におきましては、京都梅小路地区賑わい施設の賃料収入が前年度後半から加わったこと等により、営業収益、営業利益ともに増加しました。
なお、不動産賃貸事業では、京都梅小路地区宿泊施設など物流用途以外の不動産の賃貸を行っており、物流用途不動産の賃貸につきましては、国内物流事業セグメントに区分しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産・負債・純資産の状況

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
資産	68,468	63,662	4,806	7.5%
（内訳）				
流動資産	13,729	13,842	△113	△0.8%
固定資産	54,739	49,819	4,919	9.9%
負債	16,161	14,573	1,588	10.9%
（内訳）				
流動負債	6,905	7,027	△122	△1.7%
固定負債	9,256	7,545	1,710	22.7%
純資産	52,307	49,089	3,217	6.6%
自己資本比率	75.9%	76.6%	△0.7pt	－

（資産）
流動資産の現金及び預金が新規設備投資や自己株式取得などにより352百万円減少しましたが、固定資産の建設仮勘定が愛知県あま市の新規物流拠点建築などにより1,030百万円、投資有価証券が評価益の増加などにより4,331百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比増加しました。
（負債）
流動負債の未払法人税等が102百万円、固定負債の長期借入金が新規借入により372百万円、繰延税金負債が主に保有株式の評価益の増加により1,364百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比増加しました。
（純資産）
自己株式が前連結会計年度から継続して行っていた取得により284百万円増加しましたが、利益剰余金が535百万円、その他有価証券評価差額金が2,970百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比増加しました。
以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7ポイント減の75.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前年同期比 増減額
現金及び現金同等物 期首残高	6,310	5,268	1,042
営業活動による キャッシュ・フロー	1,419	878	540
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,499	△1,199	△299
財務活動による キャッシュ・フロー	△272	207	△479
現金及び現金同等物 増減額	△352	△113	△238
現金及び現金同等物 期末残高	5,957	5,154	803

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,390百万円、減価償却費807百万円であります。

主な減少要因は、前払費用等の増加によるその他の資産の増加152百万円、営業債務の減少105百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,476百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因は、長期借入れによる収入750百万円であります。

主な減少要因は、配当金の支払額393百万円、長期借入金の返済による支出305百万円、自己株式の取得による支出294百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2026年５月13日発表の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880,384	8,527,999
受取手形	178,588	183,842
営業未収入金	4,404,837	4,491,019
貯蔵品	35,842	40,500
その他	345,085	487,869
貸倒引当金	△1,833	△1,758
流動資産合計	13,842,904	13,729,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,127,962	15,672,933
機械装置及び運搬具（純額）	825,216	844,424
土地	13,519,390	13,519,390
リース資産（純額）	161,420	145,315
建設仮勘定	2,372,866	3,403,291
その他（純額）	117,425	109,596
有形固定資産合計	33,124,282	33,694,952
無形固定資産		
のれん	22,144	19,376
その他	115,312	102,395
無形固定資産合計	137,457	121,772
投資その他の資産		
投資有価証券	15,461,562	19,792,756
繰延税金資産	3,596	2,272
退職給付に係る資産	611,320	631,119
その他	484,151	505,148
貸倒引当金	△2,557	△8,511
投資その他の資産合計	16,558,073	20,922,786
固定資産合計	49,819,813	54,739,510
資産合計	63,662,718	68,468,984

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,835,731	1,730,170
短期借入金	2,900,000	2,900,000
１年内返済予定の長期借入金	598,076	670,576
リース債務	40,184	40,082
未払法人税等	336,589	439,145
賞与引当金	402,524	396,532
役員賞与引当金	47,100	24,650
その他	867,726	704,475
流動負債合計	7,027,930	6,905,631
固定負債		
長期借入金	3,536,986	3,909,198
社債	130,000	120,000
リース債務	130,978	111,038
繰延税金負債	3,169,679	4,534,320
退職給付に係る負債	161,407	171,278
その他	416,282	410,478
固定負債合計	7,545,334	9,256,313
負債合計	14,573,264	16,161,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,268,585	2,270,824
利益剰余金	37,272,782	37,808,315
自己株式	△1,673,289	△1,957,548
株主資本合計	40,602,372	40,855,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,781,287	10,752,039
為替換算調整勘定	35,219	42,210
退職給付に係る調整累計額	372,013	344,745
その他の包括利益累計額合計	8,188,521	11,138,995
非支配株主持分	298,559	312,157
純資産合計	49,089,453	52,307,039
負債純資産合計	63,662,718	68,468,984

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	14,136,126	14,752,111
営業原価	12,424,399	12,891,641
営業総利益	1,711,727	1,860,470
販売費及び一般管理費	585,115	642,529
営業利益	1,126,612	1,217,941
営業外収益		
受取利息	6,289	8,553
受取配当金	194,187	221,976
社宅使用料	8,332	8,239
その他	66,313	11,798
営業外収益合計	275,123	250,568
営業外費用		
支払利息	51,083	70,580
持分法による投資損失	2,476	7,475
その他	12,112	1,935
営業外費用合計	65,672	79,991
経常利益	1,336,063	1,388,518
特別利益		
固定資産売却益	832	2,144
特別利益合計	832	2,144
特別損失		
固定資産売却損	913	300
固定資産除却損	1,593	267
投資有価証券売却損	0	－
特別損失合計	2,506	567
税金等調整前中間純利益	1,334,389	1,390,095
法人税、住民税及び事業税	335,067	431,132
法人税等調整額	20,514	19,994
法人税等合計	355,582	451,127
中間純利益	978,807	938,968
非支配株主に帰属する中間純利益	7,512	9,278
親会社株主に帰属する中間純利益	971,295	929,689

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	978,807	938,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654,571	2,975,827
退職給付に係る調整額	△15,917	△27,268
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,640	6,991
その他の包括利益合計	1,631,013	2,955,550
中間包括利益	2,609,821	3,894,518
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,600,815	3,880,163
非支配株主に係る中間包括利益	9,005	14,354

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,334,389	1,390,095
減価償却費	906,652	807,618
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43,170	△5,992
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,508	△22,450
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,088	5,878
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23,861	△50,468
受取利息及び受取配当金	△200,477	△230,530
支払利息	51,083	70,580
持分法による投資損益（△は益）	2,476	7,475
為替差損益（△は益）	△10	△18
投資有価証券売却損益（△は益）	0	－
固定資産除却損	1,593	267
固定資産売却損益（△は益）	80	△1,844
営業債権の増減額（△は増加）	17,581	△91,436
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,662	△4,658
その他の資産の増減額（△は増加）	△263,906	△152,845
営業債務の増減額（△は減少）	△41,196	△105,560
未払消費税等の増減額（△は減少）	△340,099	13,637
その他の負債の増減額（△は減少）	△37,143	△48,851
その他	△30,214	8,755
小計	1,306,695	1,589,652
利息及び配当金の受取額	202,436	231,842
利息の支払額	△55,362	△73,390
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△575,038	△328,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,732	1,419,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	550,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,680,686	△1,476,016
有形固定資産の売却による収入	6,419	6,000
有形固定資産の除却による支出	△932	△29,900
投資有価証券の売却による収入	0	10
その他	△74,463	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,662	△1,499,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,080,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△206,036	△305,288
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△43,636	△18,124
自己株式の取得による支出	△223,647	△294,504
配当金の支払額	△388,322	△393,477
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,096	△272,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,822	△352,384
現金及び現金同等物の期首残高	5,268,115	6,310,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,154,292	5,957,999

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	11,058,854	2,705,078	－	13,763,932	－	13,763,932
その他の収益	194,096	－	178,097	372,194	－	372,194
外部顧客への営業収益	11,252,951	2,705,078	178,097	14,136,126	－	14,136,126
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99,691	－	－	99,691	△99,691	－
計	11,352,642	2,705,078	178,097	14,235,818	△99,691	14,136,126
セグメント利益	1,310,172	259,625	76,488	1,646,286	△519,674	1,126,612

（注）１．セグメント利益の調整額△519,674千円には、セグメント間取引消去△32千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△519,642千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内物流事業	国際貨物事業	不動産賃貸事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	11,401,921	2,972,551	－	14,374,473	－	14,374,473
その他の収益	194,381	－	183,257	377,638	－	377,638
外部顧客への営業収益	11,596,302	2,972,551	183,257	14,752,111	－	14,752,111
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99,697	－	－	99,697	△99,697	－
計	11,696,000	2,972,551	183,257	14,851,809	△99,697	14,752,111
セグメント利益	1,460,563	238,681	79,762	1,779,007	△561,066	1,217,941

（注）１．セグメント利益の調整額△561,066千円には、セグメント間取引消去△11千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△561,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
当社は、2026年11月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。